

平成 17 年 3 月 31 日
沖縄県企画開発部統計課

毎月勤労統計調査の表章産業の変更について

1 改訂後の日本標準産業分類に基づく集計について

毎月勤労統計調査地方調査においては、平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月改訂の日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づく集計結果を公表することとした。

本調査における表章産業は別表 1 のとおりである。なお、地方調査において、調査対象事業所が少ない産業については個別の表章はしていないものもあるが、調査産業計には含めて表章している。

また、時系列の接続を図るため、別表 2 に掲げる新産業分類に基づく大分類のうち、旧産業との接続欄が◎又は△の産業について、平成 16 年 1 月から平成 16 年 12 月分の指数を作成した。

2 平成15年以前との指数の接続について

日本標準産業分類において、産業内容の変更がなかった大分類及び中分類等（別表 2 において、旧産業との接続欄が◎の産業）については、平成 15 年以前の指数と接続させている。

TL 調査産業計及び F 製造業（同△の産業）については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には産業の範囲としては接続しないが、長期時系列利用上の便を図るため、新産業分類に基づく再集計結果の平成 16 年平均（参考値扱い）が、改訂前の産業分類に基づく集計結果の平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行ったうえで接続させている

別表 2 における旧産業との接続欄が◎及び△の産業における前年（同月）比について、平成 16 年以前については従来の前年（同月）比、平成 17 年以降については新産業分類再集計結果の前年（同月）比としている（別表 3 参照）。

また、別表 2 において接続欄が×の産業については、当面の間、指数を作成しない。これらの産業についての前年（同月）比は、平成 16 年の再集計結果（参考値扱い）の実数との比較により計算している。

問い合わせ先
沖縄県企画開発部統計課
人口社会統計係 毎勤担当
TEL 098-866-2050

毎月勤労統計調査全国調査表章産業一覧
(地方調査)

	産業分類	表示するときの表記名		産業分類	表示するときの表記名
大分類	TL	調査産業計		K61	銀行業
	D	鉱業		K62	協同組織金融業
	E	建設業		K64	貸金業・投資業
	F	製造業		K65	証券業
	G	電気・ガス業		K67	保険業
	H	情報通信業		M-1	飲食店
	I	運輸業		M72	宿泊業
	J	卸売・小売業		N73	医療業
	K	金融・保険業		N75	社会保険・福祉
	L	不動産業		O76	学校教育
	M	飲食店、宿泊業		O77	他教育・学習支援
	N	医療、福祉		P79	協同組合
	O	教育、学習支援業		Q80	専門サービス業
	P	複合サービス事業		Q81	学術開発研究機関
	Q	サービス業		Q84	娯楽業
中分類等	F09	食料品・たばこ		Q85	廃棄物処理業
	F11	繊維工業		Q86	自動車整備等
	F12	衣服		Q88	物品賃貸業
	F13	木材・木製品		Q89	広告業
	F14	家具・装備品		Q90	他の事業サービス
	F15	パルプ・紙	特掲	F091	畜産食料品製造業
	F16	印刷・同関連業		F092	水産食料品製造業
	F17	化学工業		F097	パン・菓子製造業
	F18	石油・石炭		F121	織物製外衣シャツ
	F19	プラスチック製品		F161	印刷業
	F20	ゴム製品		F173	有機化学工業製品
	F21	なめし革		F176	医薬品製造業
	F22	窯業・土石製品		F193	工業プラスチック
	F23	鉄鋼業		F222	セメント・同製品
	F24	非鉄金属製造業		F254	建設等金属製品
	F25	金属製品製造業		F264	金属加工機械
	F26	一般機械器具		F266	特殊産業用機械
	F27	電気機械器具		F267	一般産業用機械等
	F28	情報通信機械器具		F268	事務用等機械器具
	F29	電子・デバイス		F271	発電等電気機器
	F30	輸送用機械器具		F272	民生用電気機器
	F31	精密機械器具		F281	通信等機械器具
	F32	その他の製造業		F301	自動車・同附属品
	E06	総合工事業		H372	固定電気通信業
	E07	職別工事業		H391	ソフトウェア業
	E08	設備工事業		Q805	土木建築サービス
	F-1	消費関連製造業		Q806	デザイン機械設計
	F-2	素材関連製造業		Q811	自然科学研究所
	F-3	機械関連製造業		Q844	スポーツ施設提供
	G33	電気業		Q846	遊戯場
	H37	通信業		Q851	一般廃棄物処理業
	H39	情報サービス業		Q861	自動車整備業
	H40	インターネット		Q871	機械修理業
	H41	映像音声文字情報		Q904	建物サービス業
	I42	鉄道業		Q906	警備業
	I43	道路旅客運送業			
	I44	道路貨物運送業			
	J-1	卸売業			
	J49	各種商品卸売業			
	J50	繊維・衣服等卸			
	J51	飲食料品卸売業			
	J53	機械器具卸売業			
	J-2	小売業			
	J55	各種商品小売業			
	J56	衣服等小売業			
	J57	飲食料品小売業			
	J58	自動車等小売業			

毎月勤労統計調査地方調査 表章産業接続表

別表 2

表章産業（新産業分類）			旧産業との接続	平成15年以前の産業分類（旧産業分類）	
大分類	産業分類	表示するときの表記名		旧産業	表示するときの表記名
大分類	TL	調査産業計	△	TL	調査産業計
	D	鉱業	○	D	鉱業
	E	建設業	○	E	建設業
	F	製造業	△	F	製造業
	G	電気・ガス業	○	G	電気・ガス業
	H	情報通信業	×		
	I	運輸業	×		
	J	卸売・小売業	×		
	K	金融・保険業	×		
	L	不動産業	×		
	M	飲食店、宿泊業	×		
	N	医療、福祉	×		
	O	教育、学習支援業	×		
中分類等	P	複合サービス事業	×		
	Q	サービス業	×		
	F09	食料品・たばこ	×		
	F11	繊維工業	○	F14	繊維
	F12	衣服	○	F15	衣服
	F13	木材・木製品	○	F16	木材
	F14	家具・装飾品	○	F17	家具
	F15	パルプ・紙	○	F18	パルプ・紙
	F16	印刷・関連産業	×		
	F17	化学工業	○	F20	化学
	F18	石油・石炭	○	F21	石油・石炭
	F19	プラスチック製品	○	F22	プラスチック
	F20	ゴム製品	○	F23	ゴム
中分類等	F21	なめし革	○	F24	なめし革
	F22	窯業・土石製品	○	F25	窯業・土石
	F23	鉄鋼業	○	F26	鉄鋼
	F24	非鉄金属製造業	○	F27	非鉄金属
	F25	金属製品製造業	○	F28	金属製品
	F26	一般機械器具	×		
	F27	電気機械器具	×		
	F28	情報通信機械器具	×		
	F29	電子・デバイス	×		
	F30	輸送用機械器具	○	F31	輸送用機器
	F31	精密機械器具	○	F32	精密機器
	F32	その他の製造業	×		
中分類等	E06	総合工事業	○	E09	総合工事
	E07	職別工事業	○	E10	職別工事
	E08	設備工事業	○	E11	設備工事
	F-1	消費関連製造業	×		
	F-2	素材関連製造業	○	F-2	素材関連製造業
	F-3	機械関連製造業	×		
	G33	電気業	○	G35	電気
	H37	通信業	×		
	H39	情報サービス業	×		
	H40	インターネット	×		
	H41	映像音声文字情報	×		
	I42	鉄道業	○	H39	鉄道業
中分類等	I43	道路旅客運送業	○	H40	道路旅客運送
	I44	道路貨物運送業	○	H41	道路貨物運送
	J-1	卸売業	○	I-1	卸売業
	J49	各種商品卸売業	○	I48	各種商品卸
	J50	繊維・衣服等卸	○	I49	繊維・衣服等卸
	J51	飲食料品卸売業	○	I50	飲食料品卸
	J53	機械器具卸売業	○	I52	機械器具卸
	J-2	小売業	○	I-21	小売業
	J55	各種商品小売業	○	I54	各種商品小売
	J56	衣服等小売業	○	I55	衣服等小売
	J57	飲食料品小売業	○	I56	飲食料品小売
	J58	自動車等小売業	○	I57	自動車等小売
中分類等	K61	銀行業	○	J62	銀行・信託
	K62	協同組織金融業	×		
	K64	貸金業・投資業	×		
	K65	証券業	×		
	K67	保険業	○	J69	保険
	M-1	飲食店	○	I-22	飲食店
	M72	宿泊業	○	L75	旅館
	N73	医療業	×		
	N75	社会保険・福祉	×		
	O76	学校教育	×		
	O77	他教育・学習支援	×		
	P79	協同組合	○	L85	協同組合
中分類等	Q80	専門サービス業	×		
	Q81	学術開発研究機関	○	L92	研究機関
	Q84	娯楽業	×		
	Q85	廃棄物処理業	○	L87	廃棄物処理
	Q86	自動車整備等	×		
	Q88	物品賃貸業	×		
	Q89	広告業	×		
	Q90	他の事業サービス	×		

※旧産業との接続欄の「○」は平成15年以前と接続する産業、「△」は産業の範囲としては厳密には接続しないが、接続処理を行う産業、「×」は平成15年以前とは接続する産業がない産業。

**毎月勤労統計調査地方調査
新産業分類に基づく集計結果等の取扱い**

	平成15年12月分 以前	平成16年1月分～ 平成16年12月分	平成17年1月分以降
完全接続産業 別紙3-2に おいて◎	旧産業集計による 実数・指数・前年比	旧産業集計による 実数・指数・前年比	実数 集計結果 指数 旧産業の基準数値により 指数化 前年比 指数により算出
新設産業 別紙3-2に おいて×	なし	実数 再集計結果 指数 なし 前年比 なし	実数 集計結果 指数 なし 前年比 再集計結果と比較して算 出
完全接続では ないが、接続さ せる必要のあ る産業 別紙3-2に おいて△ TL, Fなど	旧産業集計による 実数・指数・前年比	実数 再集計結果（参考値扱い） 指数 旧産業の基準数値を新旧 産業の平成16年平均結果 によって補正した基準数 値にて指数の接続を図る （旧産業の結果を新産業 の結果に修正する） 前年比 旧産業集計による前年比 （修正しない）	実数 集計結果 指数 旧産業の基準数値を新旧 産業の平成16年平均結果 によって補正した基準数 値にて指数の接続を図る 前年比 指数により算出

日本標準産業分類第 11 回改訂大分類項目新旧対照表

〈第 10 回改訂〉

- A 農業
- B 林業
- C 漁業
- D 鉱業
- E 建設業
- F 製造業
- G 電気・ガス・熱供給・水道業
- H 運輸・通信業
- I 卸売・小売業，飲食店
- J 金融・保険業
- K 不動産業
- L サービス業
- M 公務（他に分類されないもの）
- N 分類不能の産業

〈第 11 回改訂〉

- A 農業
- B 林業
- C 漁業
- D 鉱業
- E 建設業
- F 製造業
- G 電気・ガス・熱供給・水道業
- H 情報通信業
- I 運輸業
- J 卸売・小売業
- K 金融・保険業
- L 不動産業
- M 飲食店，宿泊業
- N 医療，福祉
- O 教育，学習支援業
- P 複合サービス事業
- Q サービス業（他に分類されないもの）
- R 公務（他に分類されないもの）
- S 分類不能の産業